

# 令和8年度 事業計画書

公益財団法人三重県産業支援センター

令和8年3月

## 1 経営基盤の強化

- 【1】 (国) よろず支援拠点事業
- 【2】 (国) 事業承継・引継ぎ支援センター事業
- 【3】 (県) 三重県事業承継ネットワーク運営事業
- 【4】 (県) 経営向上ステップアップ促進事業
- 【5】 (県) プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業
- 【6】 (県) 海外ビジネス展開支援事業
- 【7】 (自) 小規模企業者等設備貸与事業
- 【8】 (自) 小規模企業者等設備貸与支援事業
- 【9】 (国) 中小企業活性化事業
- 【10】 (国) 経営改善計画策定支援事業
- 【11】 (県) 生産性向上・業態転換支援補助金事業

(国)	国費
(県)	県費
(市)	市費
(自)	自主財源

## 2 販路拡大・販路開拓

- 【12】 (市) 成長分野等新分野ものづくり・販路開拓支援事業
- 【13】 (県) 営業力強化支援促進事業

## 3 新事業・新技術の創出

- 【14】 (国) 地域中小企業外国出願支援事業
- 【15】 (県・市) ものづくり産業推進事業
- 【16】 (国) 成長型中小企業等研究開発支援事業
- 【17】 (国) 知財総合支援窓口事業

経営支援課
4,6,11,13,14,20
雇用プロジェクト推進課
5,19
よろず支援・事業承継課
1,2,3
技術支援課
16,17,20
中小企業支援課
12,15,18
中小企業活性化協議会
9,10
総務企画課
21,22,23,24
庶務経理課
7,8

## 4 人材確保・育成

- 【18】 (市・自) 化学・プロセス産業人材育成事業
- 【19】 (県) 地域活性化雇用創造プロジェクト事業

## 5 情報収集・発信

- 【20】 (県) 中小企業特定支援等事業
- 【21】 (県) 中小企業支援センター等事業
- 【22】 (自) 工業技術振興事業
- 【23】 (自) 特別情報提供事業

## 6 法人会計

- 【24】 (県・自) 法人会計事業

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和8年度	1	国	よろず支援拠点事業	124,990	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	74,990	50,000

### 事業の目的

- ・よろず支援拠点事業は、国の制度開始から12年目を迎え、令和7年度の相談実績件数は7千件超に達する見込みであり、着実な成果を上げている。
- ・令和8年度からは、中小企業・小規模事業者等が省力化等を通じて生産性を向上させるための支援を重点的に行う。
- ・よろず支援拠点は、企業全体の経営状態を踏まえ、定性的な経営課題のヒアリングだけでなく、本質的な経営課題の特定・解決に向けた支援を行う。また、短期的な視点のみならず、中長期的な視点で、中小企業・小規模事業者等に寄り添いながら支援を進めることを目的とする。

事業概要	成果目標値
1 国が設置した無料経営相談所。 2 売上拡大や経営改善等の課題解決に向けて、一歩踏み込んだ専門的な提案を行う。 3 課題解決に向けて相談内容に応じた適切な支援機関の紹介や、課題に対応した支援機関の相互連携をコーディネートする。 <b>【3つのポイント】</b> ①総合的・先進的な経営アドバイスを提供 ②課題解決に合わせたチームを編成 ③課題に応じたワンストップサービス	事業委託元である国の令和8年度の実施基本要領、活動基本方針、行動指針などが明確になった後、これらに基づき検討する。

### 取組内容

- ・事業者に対して良質な支援を届けるべく、他の支援機関や拠点間との連携を図りながら、下記について取り組んでいく。
- 1 中小企業・小規模事業者等にとって「身近な気軽に行ける経営相談所」として、三重県産業支援センター、桑名・松阪サテライト、県内各地での定期相談会・出張相談会などでのワンストップの相談の実施。
- 2 県内企業の「生産性向上」を伴走支援する専門組織として、「三重県生産性向上支援センター」を設置。
- 3 商工会議所・商工会や金融機関など他の支援機関との連携を強化、掛け算を意識したネットワークの力の強化。
- 4 三重県産業支援センター内(事業承継・引き継ぎ支援センター・中小企業活性化協議会・経営支援課・技術支援課など)の連携・協力体制の構築。
- 5 相談内容に応じて、専門分野の異なるコーディネーターがチームを組み相談を実施。
- 6 よろず支援における相談事例・支援ノウハウの情報共有を目的とした商工団体・金融機関・自治体・士業団体など多様な支援機関が参加する「成果事例報告会」の実施。
- 7 相談後のアフターフォローを徹底して行い、事業者の中長期に渡り支援を続ける体制の構築。

担当課	関係機関等
よろず支援・事業承継課	経済産業省 中部経済産業局

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和8年度	2	国	事業承継・引継ぎ支援センター事業	105,419	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	98,407	7,012

### 事業の目的

・事業承継・引継ぎ支援センター事業は、後継者未定又は不在の中小事業者に対し、多種多様で事業内容や課題も異なる中小企業  
の特性を踏まえ、各地域の関係機関や専門家が連携して円滑な事業承継・引継ぎを支援する。こうした支援により、地域経済におい  
て大きな役割を果たす中小企業の維持・発展を図ることを目的としている。  
・令和3年4月には、支援のワンストップ化および支援体制の強化を目的とし、親族承継を中心に支援する「プッシュ型事業承継支援高  
度化事業」と第三者承継を中心に支援する「事業引継ぎ支援センター事業」が統合されている。

事業概要	成果目標値
地域の「事業承継ネットワーク」の構成機関によるプッシュ型事業承継診断を活用した事業承継ニーズの掘り起しを促進する。 掘り起し案件から、後継者不在の中小企業者の事業承継引継ぎ支援、親族承継においては外部専門家等を活用した課題解決に向けた支援を行う。 自治体との連携体制構築や地域支援機関の育成を図ることにより、地域における自走可能な支援体制を構築する。	1 令和7年度 目標・実績(令和7年12月末現在) (1)一次対応相談件数(親族) 目標 114件 実績 103件 (2)一次対応相談件数(譲渡) 目標 128件 実績 137件 (3)成約件数(親族内) 目標 21件 実績 24件 (4)成約件数(第三者) 目標 28件 実績 30件 (5)エリアCO掘り起し件数 目標 167件 実績 189件  2 令和8年目標については、今後、国と協議予定

### 取組内容

- 支援対象事業者の掘り起こし
  - 金融機関との連携:①県内金融機関の営業店訪問 ②担当者向け勉強会、相談会の開催
  - 商工会・商工会議所との連携:①事業主および経営指導員の要請に基づいた訪問 ②情報交流および勉強会の実施
  - 当センター内拠点との連携:①中小企業活性化協議会 ②よろず支援拠点 ③プロフェッショナル人材戦略拠点 ④北勢支所
  - 事業承継セミナーの開催、DM発信
- 対象事業者の支援
  - 専門家派遣による支援
  - 登録案件(相談)のフォローアップ(二次対応、三次対応への移行と成約案件の増加)
  - 各種データベース(事業引継ぎDB、NNDB)の活用とセンター間マッチングによる支援
  - マッチングコーディネーターの追加登録と活用
  - 後継者人材バンクによる創業希望者と後継者不在の中小企業者とのマッチング
  - 後継者不在の事業者の経営資源の引継ぎ支援
- 自治体を中心とした自走可能な支援体制の構築  
自治体との連携体制構築や地域支援機関の育成を図ることにより、地域における自走可能な支援体制の構築を図る。

担当課	関係機関等
よろず支援・事業承継課	経済産業省 中部経済産業局

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和8年度	3	県	三重県事業承継ネットワーク運営事業	3,737	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	4,478	▲ 741

### 事業の目的

・中小企業・小規模事業者の現状(①県内中小・小規模事業者の減少 ②経営者の高齢化 ③後継者不足による廃業)を鑑み、三重県全体で事業承継支援のネットワークを構築し、事業承継診断を通じて事業承継ニーズを掘り起し、各構成機関の枠を超えて、ネットワーク間で連携した事業承継支援を行うことを目的とする。

事業概要	成果目標値
1 三重県事業承継ネットワーク構成機関との連絡会議(全体会議)を開催し、情報交換、支援状況、事例紹介等を行い、構成機関全体のレベルアップを図る。 2 事業承継セミナー等を開催し、周知活動を行う。 3 他の事務局との情報交換を図る。	1 令和7年度 目標・実績(令和8年1月末現在) (1)連絡会議開催 目標 2回 実績 2回 ①第1回:令和7年 5月16日 参加人数 85名 ②第2回:令和7年 11月28日 参加人数 138名 (2)セミナー開催 ①第1回(令和7年5月16日) 「事業承継計画の策定支援について」 「自治体に期待される事業承継支援のポイント」 講師:池田茂、松崎直人(中小機構中部本部) ②第2回(令和7年11月28日)、三重県主催事業として開催 「事業承継の早期検討の必要性和M&Aのメリット」 講師:三宅卓(株式会社日本M&Aセンターホールディングス) 2 令和8年度目標は、今後、国及び三重県と協議予定

### 取組内容

- 事業承継診断件数  
 (1)各構成機関の実施する事業承継診断により、事業者の事業承継に対する認識を高めるとともに、事業承継に関する悩み、課題等の支援ニーズの掘り起しを行う。  
 (2)事業承継診断⇒計画策定支援⇒策定後のフォローを管理できるスキーム構築に努める。
- 連絡会議の開催  
 情報交換や事例紹介、セミナー等を通じ、構成機関のレベルアップを図る。
- 他県との情報交換  
 東海三県事業承継・引継ぎ支援会議等により、他県の状況を把握し、事業承継ネットワーク運営事業の高度化に努める。

担当課	関係機関等
よろず支援・事業承継課	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和8年度	4	県	経営向上ステップアップ促進事業	13,840	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	17,440	▲ 3,600

### 事業の目的

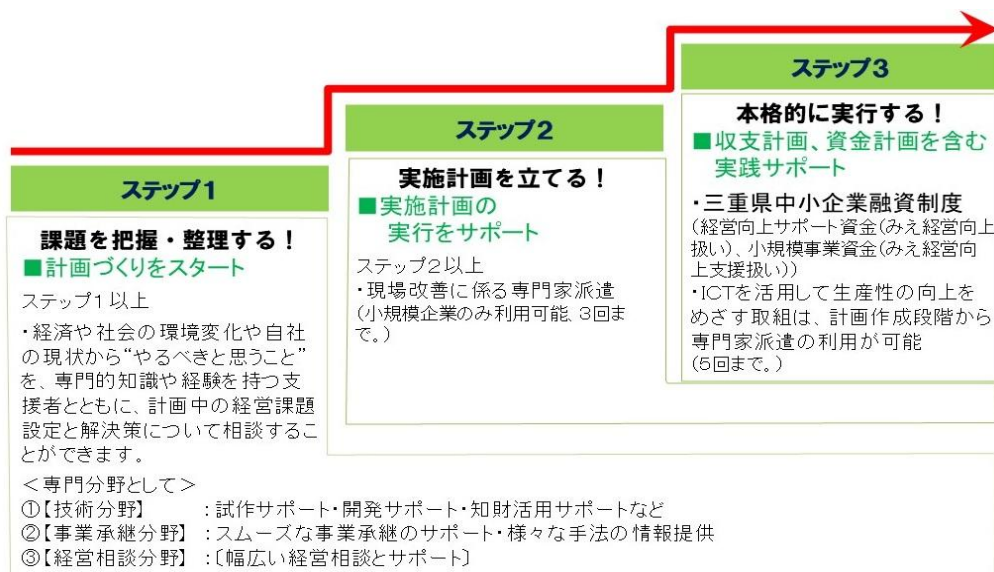
三重版経営向上計画は、平成26年4月1日施行の「三重県中小企業・小規模企業振興条例」第16条に基づき、創設された制度である。

三重県内中小企業・小規模企業の経営の向上に対する主体的な努力を促進し、その挑戦を後押しするだけでなく、意欲を引き出すため、多様な中小企業・小規模企業がその発展段階に応じて作成する計画を県が認定し、中小企業・小規模企業の成長と三重県経済の活性化を図る。

事業概要	成果目標値		
<p>経営課題の抽出・発見やその解決に向けた取組、さらには新事業展開等を行う中小企業・小規模企業が、発展段階に応じて作成した計画について、その発展段階に応じたステップ1～3の三段階で独自に県が認定を行う。</p> <p>これらの認定を受けることで、センターの実施する専門家派遣や市町独自の補助事業など、様々な支援策の対象となることができる。</p>		R7年度 目標	R8年度 目標
	<p>1 計画認定件数</p> <p>2 専門家派遣企業数</p> <p>3 経営革新計画承認件数</p>	<p>500件</p> <p>30者</p> <p>30件</p>	<p>実績</p> <p>411件</p> <p>9者</p> <p>5件</p>
	※令和7年度実績は令和8年1月31日現在		

### 取組内容

- 経営向上計画等の申請から認定までのアドバイス及び認定後のアフターフォローを丁寧に行う。
- ステップ2、3の認定企業の経営者と商工団体経営指導員等との対話によって、計画実行段階で新たに出てくる課題に対して、専門家派遣を実施するなど、計画の実行を支援する。



担当課	関係機関等
経営支援課	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和8年度	5	県	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	24,017	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	19,213	4,804

### 事業の目的

企業等の経営体質強化や産業全体の生産性向上に向け、安定した質の高い雇用を生み出し、「ひと」と「しごと」の好循環を通じて、地域の中小企業・小規模企業の「攻めの経営」や経営改善への意欲を促す。  
また、市町、商工団体、商工組合、経営者団体及び金融機関との連携を強化し、地域の中小企業・小規模企業に対し、新事業や新たな販路開拓など「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起していく。

事業概要	成果目標値												
<p>「攻めの経営」や経営改善の実現をサポートするため、プロフェッショナル人材活用の必要性の説明を行い、人材紹介機関と連携し、プロフェッショナル人材の活用を通じた地域と企業の成長戦略の具現化に向けた取組を進めていく。</p> <p>また、副業・兼業人材活用のメリットについて周知を図るとともに、地域外副業・兼業人材促進事業を活用し、さらなる人材活用を促進する。</p>	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">目 標 値</td> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td style="text-align: right;">450件</td> </tr> <tr> <td>マッチング(成約)件数</td> <td style="text-align: right;">95件</td> </tr> <tr> <td>副業・兼業のマッチング(成約)件数</td> <td style="text-align: right;">50件</td> </tr> <tr> <td>新規(初回)副業・兼業の成約件数(補助金活用)</td> <td style="text-align: right;">40件</td> </tr> <tr> <td>常勤県外専門人材確保のマッチング(成約)件数</td> <td style="text-align: right;">30件</td> </tr> </table>		目 標 値	相談件数	450件	マッチング(成約)件数	95件	副業・兼業のマッチング(成約)件数	50件	新規(初回)副業・兼業の成約件数(補助金活用)	40件	常勤県外専門人材確保のマッチング(成約)件数	30件
	目 標 値												
相談件数	450件												
マッチング(成約)件数	95件												
副業・兼業のマッチング(成約)件数	50件												
新規(初回)副業・兼業の成約件数(補助金活用)	40件												
常勤県外専門人材確保のマッチング(成約)件数	30件												

### 取組内容

- プロフェッショナル人材の活用喚起とマッチング支援の促進
  - 意欲の高い企業に対し経営者と面談を重ね、課題の確認、人材ニーズの明確化とマッチング支援の実施
  - 市町、商工団体、商工組合、経営者団体及びセンター内の連携を図り、新たな企業の掘り起こしとプロフェッショナル人材とのマッチング支援を実施
  - 副業・兼業による専門人材活用の促進
  - 「県外専門人材確保支援補助金」の活用によるUIターン促進
- 市町、商工団体、商工組合、経営者団体、金融機関との連携、及びプロフェッショナル人材戦略拠点との関係要員の構築による新規企業の開拓、訪問
  - 会員企業への事業セミナー・広報等によるアンケートアポ取り実施
  - 手軽に活用できる副業・兼業人材の有効性の周知・活用に向けた、人材紹介事業者を交えた支援実施
  - 「副業・兼業人材活用促進補助金」を活用した、人材紹介会社手数料及び副業者報酬、経費などの補助による副業・兼業人材の活用の促進
- 新規企業へのアンケート調査によるアポイント獲得で、副業・兼業人材のマッチング支援拡大
  - 従業員が少ない小規模事業者、観光・小売・販売事業者、GFP関連企業等、副業・兼業人材の活用効果が高い企業へのアプローチ
- テレアポ事業による新規企業の掘り起こしで、副業・兼業人材のマッチング支援拡大
  - 従業員が少ない小規模事業者、観光・小売・販売事業者、GFP関連企業等、副業・兼業人材の活用効果が高い企業へのアプローチ
- 未成約案件の解消について
  - プロフェッショナル人材定着化の確認や、人材ニーズの再確認・活用の促進、成約の支援
  - 取り繋ぎ企業、人材紹介会社との密な情報共有とマッチングの促進

担当課	関係機関等
雇用プロジェクト推進課	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和8年度	6	県	海外ビジネス展開支援事業	34,896	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	34,896	0

### 事業の目的

海外ビジネスの重要性が増している中、県内中小企業の海外販路拡大等に要する経費の一部を補助し、事業者の経営の安定化に向けた国際展開を支援する。

事業概要	成果目標値	
<p>海外販路の拡大や国内インバウンド需要の取り込みを目的として、県内中小企業が行う国際展開に向けた取組に関わる経費の一部を支援する。</p> <p>・補助対象 県内中小企業、小規模企業等  ・補助額 1,000千円(上限)×30社  ・補助率 1/2以内</p>	<p>R7年度実績</p> <p>・交付決定件数 40件  ・交付決定額 27,870千円</p>	<p>R8年度目標</p> <p>50件  30,000千円</p>

### 取組内容

- 海外販路の拡大や国内インバウンド需要の取り込みを目的として、県内中小企業が行う国際展開に向けた取組に関わる費用の一部を支援する。
- 補助金の募集について、早期の公募及び交付決定を行い、一定の補助事業の事業期間を確保する。
- 事前着手制度により、募集開始日から交付決定日までの期間を補助事業の対象期間として認めることで、事業者のニーズに対して柔軟に対応する。ただし、事前着手承認申請書の理由及び内容が正当と判断され、承認された場合、申請書を不備なく当センターが受理し、これを承認した日以降を補助事業の対象期間とする。
- 引き続き海外の展示商談会の増加が見込まれ、円安の影響下にある海外旅費(往復航空券のみ)を補助対象とすることで、事業者の負担軽減及び海外進出の促進を図る。

担当課	関係機関等
経営支援課	雇用経済部 企業誘致推進課

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和8年度	7	自	小規模企業者等設備貸与事業	6,169	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	7,215	▲ 1046
年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和8年度	8	自	小規模企業者等設備貸与支援事業	76	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	28	48

事業の目的	
過去の設備貸与、資金貸付債権の管理と回収を行う。	
事業概要	成果目標値
過去の設備貸与、資金貸付債権の管理と回収を行う。	債権管理業務につき成果目標は設定しない。
取組内容	
過去の設備貸与、資金貸付債権の管理と回収を行う。	

担当課	関係機関等
庶務経理課	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課・自主事業

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和8年度	9	国	中小企業活性化事業	224,035	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	183,480	40,555

### 事業の目的

「中小企業の駆け込み寺」として中小企業が抱えるさまざまな課題や問題、相談に早期かつ幅広くに応じ、収益力改善・経営改善、事業再生、再チャレンジ等、あらゆるフェーズの支援に取り組むとともに、支援専門家の育成を実施する。併せて、支援センター・金融機関・保証協会・民間専門家等と一層の連携強化を図り、地域全体で真に事業者のためになる支援の実施に取り組む。

事業概要	成果目標値																
<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業が抱えるさまざまな課題や問題に早期かつ幅広くに応じ、収益力改善計画策定支援、事業再生計画策定支援、再チャレンジ支援といった多様な支援を推進することで、相談企業の持続的な成長や円滑な退出・破産回避等に取り組む。</li> <li>関係機関や金融機関、保証協会、弁護士・税理士等士業のほか、各地商工団体との連携強化を図ることで早期の相談に繋げるとともに、早期の支援に着手、支援効果の最大化を図る。</li> <li>地域内人材育成拠点として、再生人材、若手専門家、新たな専門家の育成に取り組み、再生支援の質の向上を目指す。</li> </ul>	<p>成果目標値(12月末時点)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>R8年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>181件</td> <td>301件(進捗率166.3%)</td> <td>未定</td> </tr> <tr> <td>(目標:事前66+窓口115)</td> <td></td> <td>(実績:事前148+窓口153)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支援完了件数</td> <td>67件</td> <td>95件(進捗率141.8%)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		目標	実績	R8年度目標	相談件数	181件	301件(進捗率166.3%)	未定	(目標:事前66+窓口115)		(実績:事前148+窓口153)		支援完了件数	67件	95件(進捗率141.8%)	
	目標	実績	R8年度目標														
相談件数	181件	301件(進捗率166.3%)	未定														
(目標:事前66+窓口115)		(実績:事前148+窓口153)															
支援完了件数	67件	95件(進捗率141.8%)															

### 取組内容

- 事業者のフェーズに応じた多様な支援策により幅広く支援
    - 収益力改善、経営改善、プレ再生/再生等で、事業者の再生支援を図る。
    - 計画成立先に対するモニタリング強化により協議会が継続関与し、予兆管理とともに改善に向けた経営者意識の醸成を図り、適切な出口支援に取り組む。
    - 抜本再生支援(スポンサー支援・活性化ファンド活用)の取組強化を図る。
    - 再チャレンジ、経営者保証ガイドラインの利用促進により債務者・保証人の法的破綻回避、再スタートの可能性を追及する。
  - 金融機関/保証協会/関係機関との連携強化による早期相談・早期支援着手
    - 県内金融機関本部や営業店訪問、金融機関との事前相談会を実施することで、事業者ニーズを早期に発掘、対応する。
    - 保証付融資増を背景に保証協会の役割が拡大していることから、従来以上に連携強化を図り、事業者との早期相談に繋げ、課題解決に向けた支援に早期着手する。
    - 事業承継・引継ぎ支援センター、よろず支援拠点との連携に加え、地域の弁護士・税理士・会計士・商工団体に対する連携強化に向けた各種活動を展開することで、関係団体等が関与する事業者の相談に早期に対応、早期支援に着手する。
  - 再チャレンジ支援の機能強化
    - 協議会所属の弁護士2名による法的な側面も含めた、再チャレンジ支援の相談機能の強化を図る。
    - 地域の弁護士・弁護士会に対する再チャレンジ支援制度の周知を図り、案件紹介・連携することで早期相談・早期対応に取り組み、事業者の再出発を円滑に進める。
  - 再生支援人材の育成
    - 地域内再生人材の育成拠点として機能を発揮し、事業者の多様なニーズへの対応に向け、トレーニー制度を継続する。
- 【期待効果】
- ⇒地域金融機関等人材受入により、本人だけでなく出向元機関内での支援ノウハウ展開
  - ⇒本人・出向元機関と再生支援専門家等とのネットワークを構築、地域内での再生支援力向上
  - ⇒不足する支援人材の確保
  - ⇒若手専門家の育成を進めることで、再生案件に対する対応力強化・柔軟性を高める。
  - ⇒あらたな外部専門家育成・支援を念頭に、外部専門家補佐人制度を活用する。

担当課	関係機関等
中小企業活性化協議会	経済産業省 中部経済産業局

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和8年度	10	国	経営改善計画策定支援事業	60,727	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	50,369	10,358

### 事業の目的

借入金の返済負担等、財務上の問題を抱えている中小企業・小規模事業者の多くは、自ら経営改善計画等を策定することが難しい状況にある。こうした中小企業・小規模事業者を対象として、中小企業等経営強化法に基づく認定経営革新等支援機関が中小企業・小規模事業者の依頼を受けて経営改善計画策定等の支援を行うことにより、中小企業・小規模事業者の経営改善・事業再生・再チャレンジを促進することを目的とする。

事業概要	成果目標値			
中小企業活性化協議会の「経営改善計画策定支援事業」として国(中小企業庁～独立行政法人中小企業基盤整備機構)から委託を受けて、認定支援機関の支援により策定する経営改善計画の策定費用、及びその後3年間の伴走支援費用を協議会が補助する事業である。		1月時点		R8年度
	目標	実績	進捗率	目標
	・利用申請受付件数 405事業 Vアップ事業	19件 4件	20件 4件	105% 100%

### 取組内容

○利用申請や策定費用支払申請、伴走支援支払申請あるいはそれらの前後段階等において制度や要件、手続き等の相談、質問等への対応・助言を行って、中小企業の経営改善を支援している。

- ・TKC、三重県中小企業診断士協会、認定支援機関(税理士・会計士・中小企業診断士・コンサル会社等)へ利用促進のはたらきかけやヒアリングを行う。
- ・金融機関Vアップは、取扱期間が令和10年1月まで3年間延長され対象要件も拡大された。時限的な取扱いではあるが、各行庫の取組方針や状況の逐次確認を行う。
- ・事業者や各金融機関からの早期相談の受入れによる事業再生ガイドライン含めた解決選択肢の幅広提供を行う。
- ・きめ細かな助言対応を行う。

担当課	関係機関等
中小企業活性化協議会	独立行政法人中小企業基盤整備機構

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和8年度	11	県	生産性向上・業態転換支援補助金事業	319,751	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	319,751	0

### 事業の目的

従業員の賃金引上げ等につながるよう、エネルギー価格等高騰の影響を受けている中小企業・小規模企業等が、これらの影響を緩和するために生産性向上や業態転換を行い、意欲的な経営向上等をめざす取組を支援する。

事業概要	成果目標値	
<p>(補助対象者) 三重県内に主たる事務所または事業所を有する中小企業・小規模企業等(三重県版経営向上計画の認定申請を行うことができる者)で、エネルギー価格等高騰の影響を緩和する生産性向上や業態転換に取り組む者。</p> <p>(補助対象経費) エネルギー価格等高騰の影響を緩和し、生産性向上や業態転換を図るために実施する以下の経営向上の取組に係る次の経費 ①広報費、②展示会出展費、③開発費、④借料、⑤機械装置等費、⑥外注費</p> <p>(補助率等) 詳細は「取組内容」に記載のとおり。</p>	<p>R7年度実績</p> <p>212件</p> <p>299,061千円</p>	<p>R8年度目標</p> <p>300件程度</p> <p>300,000千円</p>

### 取組内容

補助金申請について、「賃上げコース」と「一般コース」の申請種別を設定し、1期と2期に分けて次のとおり実施する。  
なお、補助率は各コースとも1/2以内。

#### ○各コースの概要

##### 【賃上げコース】

補助対象者: 上記「(補助対象者)」に規定する中小企業・小規模企業等

補助限度額: 上限2,000千円、下限500千円

##### 【一般コース】

補助対象者: 上記「(補助対象者)」に規定する小規模企業等

補助限度額: 上限1,000千円、下限300千円

#### ○各期の実施スケジュール(予定)

##### 【第1期】

◇公募期間: 令和8年1月13日(火)～令和8年2月27日(金)

◇交付決定: 令和8年4月中旬

##### 【第2期】

◇公募期間: 令和8年5月中旬

担当課	関係機関等
経営支援課	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和8年度	12	市	成長分野等新分野ものづくり・販路開拓支援事業	2,100	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	2,100	0

### 事業の目的

・四日市市内ものづくり中小企業に対し、成長力・競争力が期待されるDX、医療などの先端産業分野への進出及び既存分野の技術改良等の支援を行うとともに、各業種や分野に応じた販路先開拓を支援し、市の強みである部材産業等の更なる強化を図る。

事業概要	成果目標値		
	R7年度(見込み)		R8年度
	目標	実績	目標
四日市市内ものづくり中小企業を対象に、コーディネーターによる技術支援・販路開拓支援を行う。			
1 新分野参入・既存分野高度化支援 成長分野の製造開発や既存分野の高度化への取組に対し、技術コーディネーターによる伴走支援を行う。	1 中小企業個別支援企業数	5件	5件
	2 展示会での販路開拓支援	2件	1件
2 販路開拓支援 展示会出展への促進活動や出展のサポート・マッチングにより、販路開拓支援を行う。			

### 取組内容

- 1 成長分野等新分野参入・既存分野高度化支援
  - ①四日市市内ものづくり中小企業との促進活動  
豊富な経験、知識、技術、人脈を持つコーディネーターが複数回にわたる企業訪問を行い、これまで培った技術やノウハウを活用しながら、DX・医工連携分野への参入や既存分野の高度化に向けた取組上の課題解決や販路開拓、ビジネスマッチング等の伴走支援を行う。
  - ②情報発信・関係情報収集  
DX・医工連携等の新分野及びその他成長産業分野への市内ものづくり中小企業の参入を促進するとともに、各企業の持つ技術やノウハウ等の情報発信、関係機関情報の収集等を行う。
- 2 販路開拓支援
  - ①展示会出展への促進活動  
市内ものづくり中小企業に対し、業種や分野に応じた販路開拓のための展示会等の情報を提供するとともに、市の産業支援制度の利用促進や出展内容に関する提案を行い、効果的な出展内容の充実を支援する。
  - ②出展サポート・マッチング支援  
販路開拓上の課題を抱える市内中小企業が見本市等への出展を容易に行えるよう、コーディネーターによる出展サポートや会場同行指導により、企業のマッチング精度の向上、確実な販路開拓への支援を行う。

担当課	関係機関等
中小企業支援課	四日市市 工業振興課

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和8年度	13	県	営業力強化支援促進事業	3,747	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	3,747	0

### 事業の目的

成長分野への新規参入企業に対し、事業・営業戦略の策定から行動計画・実行まで、一貫した伴走支援を行う。また、国内の多様な商談機会の創出や海外ビジネス展開の後押しを通じて、企業の「自律的に稼ぐ力」を高める等、経営の安定化に向けた取組を支援する。

事業概要	成果目標値
<p>成長分野や海外販路開拓に関する支援セミナーの開催や、広域商談会やミニ商談会の企画・運営を行う。</p> <p>また、成長分野参入に意欲の高い企業に対しては、専門家派遣による支援を実施し、海外販路開拓に意欲的な食品関連企業には、一貫した伴走支援を行う。</p>	<p>・活動目標: 支援セミナー 3回 専門家による成長分野参入展開企業の掘り起し 20社 ミニ商談会 2回 広域商談会参加企業 40社 輸出チャレンジ支援 3社</p> <p>・成果目標: 成長分野参入展開計画策定企業 5社 商談会商談成立(引き合いまで) (国内)20件 (海外) 1件</p>

### 取組内容

- 成長分野への支援強化
  - 業界最新動向の情報発信(セミナーの開催)
  - 専門家派遣による新規参入営業戦略計画策定支援
- 国内外の販路開拓機会の創出・強化
  - ミニ商談会の開催
  - 広域商談会の開催
  - 食品関連分野における海外進出企業支援セミナーの開催
  - 食品関連分野における輸出チャレンジ支援

担当課	関係機関等
経営支援課	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和8年度	14	国	地域中小企業外国出願支援事業	3,160	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	3,160	0

### 事業の目的

海外への販路拡大等を目指す県内中小企業等の収益拡大及び競争力向上を図るため、海外への特許・実用新案・意匠・商標(冒認商標を含む)に係る出願登録を支援する。

事業概要	成果目標値																		
<b>間接補助金の概要</b> (補助対象者) 三重県内に事業所を有する中小企業等(みなし大企業を除く) (補助対象経費) 外国特許庁への直接出願、または指定国への移行手続きに係る出願手数料、国内外の代理人費用、翻訳費用等で出願及び支払が交付決定以降指定期間内に完了した費用 (補助率等) ・補助率: 1/2以内 ・補助限度額 特許出願: 1,500千円 実用新案・意匠・商標登録出願: 600千円 冒認対策商標出願: 300千円	<b>間接補助金の実績と目標</b> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>R7年度実績</td> <td>R8年度目標</td> </tr> <tr> <td>・交付決定件数</td> <td>3件</td> <td>3件程度</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">※内訳:</td> </tr> <tr> <td></td> <td>特許2件</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>冒認対策商標1件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・交付決定額</td> <td>1,980千円</td> <td>3,000千円</td> </tr> </table>		R7年度実績	R8年度目標	・交付決定件数	3件	3件程度		※内訳:			特許2件			冒認対策商標1件		・交付決定額	1,980千円	3,000千円
	R7年度実績	R8年度目標																	
・交付決定件数	3件	3件程度																	
	※内訳:																		
	特許2件																		
	冒認対策商標1件																		
・交付決定額	1,980千円	3,000千円																	

### 取組内容

間接補助金の公募回数を増やすなど事業者の活用機会を増やすとともに、早期に公募を開始することで間接補助事業者の事業実施に係る実効性を確保する。  
 上記取組により間接補助金に係る国からの予算枠を超える申請がある場合は、事業者の期待に応えられるよう国との調整を行う。

担当課	関係機関等
経営支援課	経済産業省 中部経済産業局

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和8年度	15	県・市	ものづくり産業推進事業	27,177	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	25,235	1,942

### 事業の目的

・北勢地域に立地する企業において、ものづくり産業の強化に向け、脱炭素・DX活用の促進を図り、さらには、新製品ののための技術開発・生産性の向上を進める。

事業概要	成果目標値		
カーボンニュートラルの進展やデジタル技術の普及などの社会情勢を踏まえ、この分野における支援を重点として、コーディネーターによる相談対応等により、産学官金のネットワークを活用しながら、脱炭素・DX活用などの企業の課題解決を支援する。	R7年度(見込)		R8年度
	目標	実績	目標
1 ものづくり企業の課題解決	24件	24件	24件
2 技術セミナー等の開催	10回	8回	9回

### 取組内容

- ・「ものづくり補助金」などの国等の助成金・外部資金も活用しながら、技術支援コーディネーターによる相談対応により、企業の課題解決を進める。
- ・高等教育機関(大学等)・公設試験研究機関等と県内ものづくり企業とのマッチングを進め、産学官あるいは産産での共同プロジェクト、共同研究等により、製品・新技術開発を推進し、企業の課題解決を進める。
- ・北勢地域の「高等教育機関(鈴鹿高専など)、公設試験研究機関(三重県工業研究所)、他県の産業支援機関、企業、金融機関」等によるネットワーク形成を図る。
- ・北勢地域は、自動車産業が集積しているため、この産業での課題となっている各企業でのEV化等の対応を支援する。
- ・産業部門における温暖化ガス排出の9割は製造業であることを踏まえ、脱炭素の取組支援、さらには、ものづくり企業の生産性の向上などに必要な技術とされる、ロボット等の導入やDX支援を、重点的な分野として位置づける。
- ・カーボンニュートラル進展に伴う県内企業(自動車分野等)への影響、生産性向上やDX等の新しい技術に関するセミナーを開催し、各企業において、環境問題への対策、新技術・新製品開発等へつなげられるような情報を得られる機会を提供するとともに、セミナーの中での交流の場を提供し、企業間・企業大学間・企業公設試間で形成されたネットワークを発展させる。

担当課	関係機関等
中小企業支援課	雇用経済部 新産業振興課 ・ 四日市市 工業振興課

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和8年度	16	国	成長型中小企業等研究開発支援事業	14,894	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	14,977	▲ 83

### 事業の目的

・本事業では、経済産業省の補助事業「成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech事業)」を活用した研究開発を支援することで、県内中小企業の競争力強化の実現を目指す。

事業概要	成果目標値												
<p>本事業は、経済産業省の補助事業「成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech事業)」を活用し、中小企業の研究開発を最大3年間支援する事業である。センターは本事業への申請と採択課題の研究開発推進を支援する。</p> <p>【申請支援】 技術支援コーディネーターが課題を発掘するとともに、申請書作成から申請までをサポートする。</p> <p>【事業管理機関】 補助事業元の中部経済産業局との調整をはじめ、連携機関との調整、研究開発委員会の開催、研究開発の遂行状況の確認等、事業推進を図り、研究開発を支援する。</p>	<p>継続課題(2年目、3年目)について、研究開発が計画通り行われるように適切に管理する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R7年度 目標</th> <th>実績(1月末)</th> <th>R8年度 目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年目</td> <td>2件</td> <td>2件</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>3年目</td> <td>3件</td> <td>3件</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table>		R7年度 目標	実績(1月末)	R8年度 目標	2年目	2件	2件	3件	3年目	3件	3件	2件
	R7年度 目標	実績(1月末)	R8年度 目標										
2年目	2件	2件	3件										
3年目	3件	3件	2件										

### 取組内容

- 新規課題の発掘と申請支援
  - ・技術相談コーディネーターが企業訪問などにより課題を発掘するとともに、課題整理を行い、申請を支援する。
  - ・また、「Go-Tech獲得セミナー」を開催して、申請をサポートする。
- 管理課題の適切な推進
  - ・事業管理機関として、継続課題(5課題)について、研究開発の進捗管理等を適切に実施する。
  - [3年目・継続]:【中核企業】株式会社水貝製作所 [いなべ市] 【連携機関】 京都大学、三重県工業研究所  
【課題】:内視鏡下外科手術で医師の手技を手助けする低侵襲治療手術器具の開発
  - [3年目・継続]:【中核企業】ティーセルヌーヴォー株式会社 [津市] 【連携機関】 三重大学  
【計画名】 レディーメード型超高純度 $\gamma$ δT細胞の大量製造技術の開発
  - [2年目・継続]:【中核企業】高洋電機株式会社 [玉城町] 【連携機関】 中部大学、神奈川大学  
【計画名】 半導体製造用セラミック・石英ガラス製キーパーツの高精度・高能率加工技術の開発
  - [2年目・継続]:【中核企業】エイベックス株式会社 [桑名市] 【連携機関】 名古屋工業大学、三重県工業研究所  
【計画名】 高精度な小径・深穴加工用の超硬合金製コンビネーションリーマ工具の開発および製造装置の開発
  - [2年目・継続]:【中核企業】超臨界技術センター株式会社 [桑名市] 【連携機関】 名古屋大学  
【計画名】 細孔内粒子合成のための超臨界プラズマ装置の開発
- 終了案件のフォローアップ
  - ・本事業に関連して、これまでに実施した課題のフォローアップ調査等に適切に対応する。

担当課	関係機関等
技術支援課	経済産業省 中部経済産業局

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和8年度	17	国	知財総合支援窓口事業	37,725	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	33,763	3,962

### 事業の目的

・本事業では、中小企業等が抱える様々な課題に対して、特許、商標、営業秘密管理等の知財の側面から支援を行うことで、中小企業等の知財活動を促進し、イノベーションの創出及び地方創生の実現を目指す。

事業概要	成果目標値			
<p>本事業では、中小企業等が抱える課題を解決するために相談窓口を設置し、特許、商標、営業秘密管理等の知財の側面から、中小企業の経営に資する助言や支援を行う。</p> <p>具体的には、相談員による助言等に加え、弁理士ら専門家の派遣、よろず支援拠点や商工会議所等との連携により課題解決に繋げる。</p>	(事業目標値)	R7年度 目標	実績(12月末)	R8年度 目標
	・相談回数	2,800件	2,172件 77.6(%)	2,800件
	・新規相談回数	240件	170件 70.8(%)	288件

### 取組内容

知財の側面から企業課題の解決や企業活動の支援を行う。具体的には以下のとおりである。

- ① 相談窓口の設置：
  - ・常設の相談窓口(津、四日市)に加え、商工会議所等に定期相談窓口を設置して、県内各地で相談に対応する。
  - ・セミナー、展示会等のイベントで臨時相談窓口を設置して、知財に関する相談対応を行うとともに、その活用に関する普及啓発も行う。
- ② 支援機関との連携支援：
  - ・商工会議所、よろず支援拠点等の支援機関と連携して、企業の課題解決を支援する。
- ③ 個別連携会議の開催：
  - ・県内の商工会議所、商工会、公設試などを訪問して連携体制の強化、地域の課題発掘を行う。
- ④ 知財支援機関連携会議の開催：
  - ・支援機関との連携体制の強化を図るために、知財支援機関連携会議を開催する。
- ⑤ 加速的支援の実施：
  - ・知財の戦略的活用を通じて事業の持続的成長を図れるような企業等を発掘し、INPIT と協働した支援を実施する。
- ⑥ セミナーの開催：
  - ・中小企業や支援機関等に対して、知財に関する基礎知識、活用事例及びINPITの支援施策等に関するセミナーを開催する。
- ⑦ 知財活用の広報：
  - ・ラジオ、広報紙『MIESC』、ホームページ等で、窓口の支援事例の紹介等を行い、知的活用の広報を行う。

担当課	関係機関等
技術支援課	独立行政法人工業所有権情報・研修館

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和8年度	18	市・自	化学・プロセス産業人材育成事業	5,224	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	5,460	▲ 236

### 事業の目的

・四日市コンビナートを中心とした石油精製・石油化学企業では、化学・素材に関する基礎知識等に熟知した人材を必要としており、その確保・育成が地域の共通課題となっている。この課題が解決できるよう、関係企業在職者等が専門的な知識・技能を習得できる有効な講座を開設し、各企業における人材の育成・確保を支援する。

事業概要	成果目標値		
企業の技術者を対象に、以下の人材育成講座を開催し、講義や実習による講座を行う。	R7年度(見込)	R8年度	
	目標	実績	目標
1 基礎知識・技術取得コース 化学企業等におけるプラント運転及び設備管理等に携わる技術者や技能者等に有用な基礎講座	30人	29人	30人
2 安全・安定運転体験学習コース 同様の対象者に向けた体験学習講座と防災についての講座			
3 共通コースとして、プロセス制御、IoT・DX化の現状と今後の展開、品質管理と品質改善策を学ぶ演習講座			

### 取組内容

- 講座実施日程  
令和8年8月～令和8年11月頃(予定)
- 講座の企画運営  
講座の企画運営業務の内容は、以下のとおりとする。
  - 企画立案
  - 打ち合わせ・日程調整
  - 開講準備(募集案内の作成、企業訪問などによる受講者の集客、受講者名簿作成、テキスト精査等)
  - 開講・進捗管理 等
- 講座内容(名称:化学・プロセス産業基礎講座)
  - 講座内容  
新人技術者から中堅技術者を対象とした「基礎知識・技能習得コース」及び「安全・安定運転体験学習コース」からなる、年間2コースの演習、実習を織り交ぜた実践的な講座を開催する。  
令和7年度より追加実施した、「基礎知識・技能習得コース」の「プロセス災害から学ぶべきこと」講義は、概ね好評であったので、令和8年度も継続する。
  - 受講対象者  
化学・プロセス関連企業で、プラント運転、設備管理に携わる新人から中堅にかけての技術者(エンジニア)や技能者(オペレーター)を対象者とする。

担当課	関係機関等
中小企業支援課	四日市市 工業振興課・自主事業

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和8年度	19	県	地域活性化雇用創造プロジェクト事業	98,852	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	98,852	0

### 事業の目的

◆県内の労働力不足の解消に向けて、多様な人材が活躍できる職場づくりを推進し、県内企業とのマッチングの機会を提供するとともに、県内の成長産業における必要な人材の育成・確保を行い、地域における良質で安定的な雇用の創出につなげる。

- 1) 採用力強化や働き方改革にかかる個別具体的な伴走支援を実施し、企業の課題やニーズに応じて多様な人材が活躍できる職場づくりを行うことで、県内の労働力不足の解消を図る。
- 2) 女性、外国人、高齢者、転職希望者など多様な人材を対象に、就業体験やスキル習得研修、個別相談等の就職支援を行うとともに、県内企業とのマッチングの機会を創出し、県内就職を促進する。
- 3) 県内の成長産業において、分野ごとに労働者の人材育成支援を実施するとともに、県内外の求職者と県内企業とのマッチングの機会を提供する。

事業概要	成果目標値
1) 三重県内の経済団体、教育・研究機関、金融機関、三重県、三重県産業支援センターで構成する「プロジェクト推進協議会」の提案・助言等をふまえて事業を実施する。 2) 労働力不足の解消と成長産業における必要な人材の育成・確保を事業テーマとして、「企業・事業主向け支援」、「求職者・労働者向け支援」、「就職促進支援」を目的に全20の事業で構成される。 3) プロジェクト全20事業のうち、半分の事業を県が担当し、残り半分の事業を三重県産業支援センターが県より受託し担当する。	1) アウトプット数(事業への参加企業数または参加人数) ・令和8年度: 2, 360(社・人) ・3カ年(令和7～9年度): 7, 080(社・人)  2) アウトカム数(良質な雇用による正社員等就職者数) ・令和8年度: 210(人) ・3カ年(令和7～9年度): 755(人)  <b>【良質な雇用の条件】</b> ① 就労期間における所定内給与額の1ヵ月当たりの平均額: 226. 2千円以上 ② 月平均所定外労働時間: 20時間以下  (* ) 全事業の目標値

### 取組内容

#### 【事業推進・基盤整備事業】

- ① プロジェクト運営・ネットワーク構築事業・・・リーダー及びコーディネーター等の配置、広報活動、推進協議会開催、賛助会勧誘等

#### 【A. 企業・事業主向け支援】

- ② 高齢者雇用促進事業【新】・・・高齢者が働きやすい職場環境づくりや事業拡大につながるセミナー、個別相談会を実施
- ③ 外国人受入体制構築事業・・・外国人材の採用意向のある企業を対象としたセミナーや個別相談会を実施
- ④ 高度ものづくり技術人材育成事業・・・自動車産業で今後求められる技術等を習得するための講座や専門家派遣を実施
- ⑤ コンビナートプラント運営人材育成事業・・・脱炭素社会への対応など、コンビナートを取り巻く環境の変化に対応したプラント運営や、施設メンテナンスに従事できる人材育成講座を開催

#### 【B. 求職者・労働者向け支援】

- ⑥ 女性の就職支援事業・・・各種スキル習得研修、キャリアカウンセリング等を実施するとともに、PR動画やSNS等活用による就職支援情報を発信
- ⑦ 外国人の就職支援事業・・・留学生や定住外国人求職者等を対象として、就職支援セミナー、就業体験、企業見学会等を実施

#### 【C. 就職促進支援】

- ⑧ 地域企業就職促進交流事業・・・県内就職を促進する合同企業説明会や座談会、ポータルサイトによる情報発信を実施
- ⑨ 女性求職者と県内企業のマッチング促進事業・・・県内で活躍する女性の事例紹介等の講演会や、県内企業と女性求職者との交流会を開催
- ⑩ 外国人材の県内就職促進事業【新】・・・県内企業と外国人材とのマッチング機会を創出する合同企業説明会を開催

担当課	関係機関等
雇用プロジェクト推進課	雇用経済部 雇用対策課

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和8年度	20	県	中小企業特定支援等事業	10,519	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	10,673	▲ 154

### 事業の目的

円滑かつ効率的に、施策情報提供、診断・助言、取引斡旋等の特定支援業務を実施できるよう、センターが持つ高度かつ専門的な知見を活かして、各業務のフォローアップや関係団体からの情報収集、マッチング活動、技術的支援等を行うとともに、今後の県施策への反映に向けて、情報・ノウハウの提供を行う。

事業概要	成果目標値
県内の中小企業および小規模企業に対して、販路開拓支援機能強化、技術支援体制強化を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○販路開拓支援体制強化 販路開拓に向けた広域商談会の開催 3件</li> <li>○技術支援体制強化 展示会、セミナー、連携会議等での技術情報の収集 3件 国等の補助事業への申請支援 3件</li> </ul>

### 取組内容

- 販路開拓支援体制強化  
販路拡大につながる活動及び事前調査ならびに各種支援メニューの情報を発信する。  
事業可能性のためのマッチング活動並びに国及び独立行政法人からの情報収集を行う。
- 技術支援体制強化  
成長分野の関係機関会議、展示会等への参加、関係機関への訪問等で、補助事業や技術情報を収集する。  
今後の「成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech事業)」等への申請支援に繋げる。

担当課	関係機関等
経営支援課・技術支援課	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和8年度	21	県	中小企業支援センター等事業	180,759	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	164,381	16,378
年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和8年度	22	自	工業技術振興事業	5,251	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	4,125	1,126
年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和8年度	23	自	特別情報提供事業	1,500	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	1,600	▲ 100

事業の目的				
・中小企業の経営資源を強化し、経営革新や新事業創出等の取組を促進するために、ワンストップ・サービス支援を行う。				
事業概要		成果目標値		
<p>中小企業・小規模事業者の抱える課題の解決に向けて、専門性を持つコーディネーターの適切な配置や相談対応、専門家派遣やマッチング等の必要とされる支援を行うとともに、支援を行う職員のスキルアップを図る。</p> <p>また、各支援機関と連携し、事業者には有益な情報の提供や支援を行う。</p>	<p>広報紙発行</p> <p>メールマガジン発行</p> <p>専門家派遣件数</p> <p>中小企業支援担当者向け研修等への参加</p>	R7年度(見込み)		R8年度
		目標	実績	目標
		3回	3回	3回
		36回	36回	36回
		15回	16回	15回
2回	1回	2回		
取組内容				
<p>1 各種セミナーや補助金等に関する情報を、センター内に限らず広く情報収集し、メールマガジンやホームページを活用して情報提供を行う。</p> <p>2 広報紙「Miesc」を年3回発行し、行政等の多様な支援策に関する情報や、事業者には有益な情報の提供を行う。</p> <p>3 国や県などの各支援メニューの特徴、優位性を把握し、個々の企業の経営戦略に応じた適切な支援を実施する。</p> <p>4 中小企業等が抱える経営課題を解決するため、幅広い分野における登録専門家から専門性を考慮し、企業に派遣する。</p> <p>5 異業種交流の機会を提供し、県内産業の発展を目指すため、「三重ハイテクフォーラム」と「三重県異業種交流グループ連絡協議会」の運営を行う。</p>				

担当課	関係機関等
総務企画課・庶務経理課	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課・自主事業

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和8年度	24	県・自	法人会計事業	29,169	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	28,160	1,009

事業の目的				
・法人の維持運営管理				
事業概要		成果目標値		
評議員会・理事会の開催等、公益目的事業に属さない財団の管理運営業務や財団全般に係る業務を行う。		R7年度(見込み)		R8年度
		目標	実績	目標
1	評議員会	1回	1回	1回
2	理事会	3回	3回	3回
取組内容				
評議員会・理事会の開催等、財団の管理運営業務や財団全般に係る業務を適切に行う。				

担当課	関係機関等
総務企画課	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課・自主事業